

平成23年6月10日

電力需給と風評被害にかかわる緊急提言

公益社団法人 関西経済連合会
大阪商工会議所
京都商工会議所
神戸商工会議所
社団法人 関西経済同友会

わが国は東日本大震災という戦後最大の国難に直面し、復興へ向け相当長い道のりを覚悟しなければならない。企業活動について言えば、すでにサプライチェーンの寸断による生産の停滞・縮小や企業の海外流出が進行中であり、具体的な対応が急務である。

関西経済界は、製造、研究開発、さらにはグローバル戦略の拠点などあらゆる面で、総力をあげて被災地の復興に貢献し、日本経済を力強く支えていく決意である。

しかしながら、今夏の電力需給逼迫と海外での風評被害が企業活動の活性化への大きな制約となっていることから、関西経済界の総意として政府に対し、下記の通り、早急な対応を求める。

記

1. 安全確保を前提とした原子力発電所の運転再開について

福島第一原子力発電所の事故により、原子力発電のさらなる安全性向上が大きな課題となっており、電力会社においては、引き続き、安全確保に万全を期すとともに、さらなる必要な対策を講じることに最大限の努力が払われるべきである。

今後、中長期の電力需給問題については、原子力を含めたエネルギー政策全般の見直しなど、国民的議論を深めていく必要がある。

一方、短期的には、東日本地域における電力不足への対応が喫緊の課題となっている中、西日本地域においても電力需給が逼迫しつつある。

5月9日には、海江田経済産業大臣により、浜岡原子力発電所以外の原子力発電所の運転再開に安全上の支障はないとの宣言がなされた。しかしながら、福井県をはじめとする原子力発電所立地地域の地元自治体では、定期検査を終えた原子力発電所の安全性について、地元自治体への政府の説明が尽くされていないとして、未だ運転再開が認められておらず、西日本の電力安定供給にかかわる大きな懸念材料となっている。

政府におかれては、地元自治体の理解・合意を得て、運転再開が実現できるよう、早急に対応していただきたい。

具体的には、福島第一原子力発電所の事故の原因が地震なのか津波なのかの評価や高経年化の影響があったのかどうかの評価を踏まえた安全基準の提示や、政府が浜岡原子力発電所の停止を求めるに至った経緯の説明、わが国のエネルギー政策における原子力の位置づけの明確化など、地元自治体の要望に沿って対応していただきたい。

2. 風評被害への対処

海外においては、食品のみならず工業製品など幅広い分野で、わが国製品に対する風評被害が発生しており、輸出の大きな障害になっている。関西においても同様の状況であり、放射線測定を余儀なくされているなど事業者の負担は大きい。

さらに、海外からの観光客の落ち込みも大きく、大学などへの海外からの留学生の減少にも歯止めがかからない状態である。

風評被害を抑止するには、放射線量データなどの正確な情報を、広く継続的に発信することが不可欠である。政府には、メディアや外交ルートなどを通じて、精力的に、わが国の安全性にかかわる情報を発信していただきたい。

また、事業者の負担を軽減するために放射線測定にかかる費用を補助する制度を早急に創設するとともに、日本産品の非被曝・安全証明書を政府が発給できる体制を早急に構築していただきたい。

以上